

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月8日

**【中間会計期間】** 第8期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** アイ・ティー・エックス株式会社  
(定款上の商号 ITX株式会社)

**【英訳名】** ITX Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 武 居 哲 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

**【電話番号】** 03-4288-7000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 半 澤 彰 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

**【電話番号】** 03-4288-7000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 半 澤 彰 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	158,563	183,743	153,450	349,699	346,855
経常利益( 経常損失) (百万円)	3,246	632	1,224	772	1,967
中間(当期)純利益 ( 中間純損失) (百万円)	2,458	1,208	4,360	601	1,317
純資産額 (百万円)	24,965	27,193	26,024	25,868	26,897
総資産額 (百万円)	144,381	159,513	161,811	170,012	167,049
1株当たり純資産額 (円)	50,925.49	55,470.20	45,526.88	52,692.32	54,794.33
1株当たり中間(当期)純利益 ( 中間純損失) (円)	5,014.61	2,464.82	8,894.71	1,151.74	2,616.49
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		2,044.91		956.28	2,166.43
自己資本比率 (%)	17.29	17.05	13.79	15.21	16.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,263	5,175	4,953	737	13,363
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,054	5	679	3,410	111
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,549	2,273	455	6,441	6,657
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,694	26,908	22,226	24,157	17,617
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	1,414 〔1,964〕	1,835 〔2,758〕	2,852 〔2,579〕	1,920 〔2,466〕	2,841 〔2,981〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	54,440	45,058	292	105,931	56,048
経常利益( 経常損失) (百万円)	2,693	1,363	1,636	1,344	2,076
中間(当期)純利益 ( 中間純損失) (百万円)	3,705	781	2,915	7,845	629
資本金 (百万円)	20,456	20,456	20,456	20,456	20,456
発行済株式総数 (株)	490,240	490,240	490,240	490,240	490,240
純資産額 (百万円)	31,545	33,841	30,678	32,944	33,579
総資産額 (百万円)	107,505	106,186	105,951	105,040	107,553
1株当たり純資産額 (円)	64,346.55	69,030.05	62,578.34	67,200.97	68,495.66
1株当たり中間(当期)純利益 ( 中間純損失) (円)	7,558.88	1,593.92	5,946.47	16,004.05	1,284.89
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,276.10	1,323.43		13,288.10	1,066.84
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.34	31.87	28.95	31.36	31.22
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	72 〔9〕	63 〔12〕	61 〔7〕	61 〔14〕	57 〔11〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第6期中間連結会計期間、第8期中間連結会計期間及び第8期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 第8期中間連結会計期間及び第8期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、投資を通じた事業価値創造を目的として ライフサイエンス事業、 ネットワーク&テクノロジー事業、 モバイル事業、 ビジネスイノベーション事業に特化した投資育成及び同分野に関連する機器販売・サービスの提供を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における各事業内容の主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（ネットワーク&テクノロジー事業）

売却除外：(株)マークエニー・ジャパン（連結子会社）

豊島ケーブルネットワーク(株)（持分法適用関連会社）

（ビジネスイノベーション事業）

買入取得：ジャパンマーケットインテリジェンス(株)（連結子会社）

(株)フリップ（持分法適用関連会社）

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社の合計4社が増加しており、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社の合計5社が減少しております。

なお、主要な関係会社の異動状況は以下の通りです。

#### (1) 新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャパンマーケットインテ リジェンス(株)	東京都 港区	109	ビジネスイノベーション 事業	52.96 (38.80)	
(持分法適用関連会社) (株)フリップ	大阪市 西区	222	ビジネスイノベーション 事業	24.39	

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有又は被所有割合欄の(内書)は、間接所有又は被間接所有であります。

#### (2) 上記以外の異動

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)マークエニー・ジャパン	東京都 千代田区	372	ネットワーク&テクノロ ジー事業		
(持分法適用関連会社) 豊島ケーブルネットワーク(株)	東京都 豊島区	2,400	ネットワーク&テクノロ ジー事業		

(注) 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4 【従業員の状態】

##### (1) 連結会社における状態

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ライフサイエンス事業	487 (44)
ネットワーク&テクノロジー事業	1,291 (236)
モバイル事業	564 (1,478)
ビジネスイノベーション事業	473 (817)
全社(共通)	37 (4)
合計	2,852 (2,579)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの契約社員及び受入出向者数を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、本社の管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状態

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	61 (7)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員(出向者数を除き、契約社員及び受入出向者数を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の他に出向者が32名あります。

##### (3) 労働組合の状態

社員を代表する組織として社員会があります。労使関係は円満に推移しており、社員会社との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、原油高、米国経済の減速懸念、長期金利の上昇という景気拡大の抑制要素はあったものの、企業収益の改善を背景とした個人消費や雇用の増勢がみられ、ゆるやかな拡大を維持いたしました。当社グループの主要事業領域である携帯電話販売業界で、本年10月の携帯電話番号ポータビリティ制度導入を控えての買い控え現象が起こったものの、ブロードバンド環境及びデジタル家電の広がりにより、全般としては概ね堅調に推移しました。一方投資環境においては、新興市場に対する投資家心理の冷え込みが回復できないまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、積極的に投資・事業育成に取り組んでまいりました。事業育成では、特に『安定的な連結事業収益基盤の強化』に注力し、ライフサイエンス事業におけるKSオリンパス(株)を中心とした医療事業、モバイル事業におけるアイ・ティー・テレコム(株)による携帯電話販売事業は、着実に収益力を向上させております。また、ネットワーク&テクノロジー事業においては、本年1月に買収した(株)ブロードリーフ(平成18年8月商号変更、旧商号:アイ・ティー・エックス翼ネット(株))の業績が当期より当社グループ業績に連結されております。一方、投資においてはCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)投資を中心に実行しましたが、投資育成株式の売却は、計画通りに実行できませんでした。

当中間期連結売上高につきましては、連結子会社での機器販売・サービスにおいて、(株)ブロードリーフの連結子会社化、携帯電話販売事業の堅調な拡大(前年同期比47億82百万円(5.1%増)の増加)等があったものの、当社単体で行っていたパソコン周辺機器のOEM販売取引が前連結会計年度で終了したこと、投資育成株式の売却が減少したこと等により、対前年同期比16.5%減の1,534億50百万円となりました。主要な連結子会社で、アイ・ティー・テレコム(株)で987億77百万円、KSオリンパス(株)174億54百万円、(株)ブロードリーフ83億26百万円、ITXイー・グローバルレッジ(株)85億22百万円となっております。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は220億34百万円(構成比14.4%)、ネットワーク&テクノロジー事業は229億72百万円(同15.0%)、モバイル事業は999億70百万円(同65.1%)、ビジネスイノベーション事業は84億72百万円(同5.5%)となりました。

利益面に関しましては、売上総利益において投資育成株式の売却が減少したものの、機器販売・サービスでの携帯電話販売の増加や(株)ブロードリーフを連結子会社としたこと等により、対前年同期比6.2%増の226億88百万円となりました。販売費及び一般管理費は、(株)ブロードリーフを連結子会社としたこと等により前年同期比34億51百万円増加し、230億43百万円(主な内訳は給与手当66億57百万円、業務委託料37億21百万円、借地借家料20億86百万円、のれん償却額14億55百万円等)となり、営業損失は3億54百万円(同21億17百万円の減少)となりました。内訳としましては、投資育成において5億39百万円の損失となりましたが、機器販売・サービスにおいては1億84百万円の利益となりました。

また、営業外収益2億58百万円、支払利息などにより営業外費用11億28百万円を計上した結果、経常損失は12億24百万円(同18億57百万円の減少)となりました。さらに特別利益3億17百万円、投資有価証券評価損、固定資産の減損損失等により特別損失28億62百万円を計上したことにより、税金等調整前中間純損失は37億69百万円(同52億62百万円の減少)となり、中間純損失は43億60百万円(同55億68百万円の減少)となりました。

## 事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社53社(内、非連結・非持分法適用会社5社)及び関連会社12社(内、非持分法適用会社1社)計66社(平成18年9月末)で構成されております。なお、当中間連結会計期間における連結セグメント別、収益内容別(投資育成株式売却による収益及び機器販売・サービスの提供)の売上高、売上総利益及び連結セグメント別営業利益の概要は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>ライフサイエンス事業</b>			
売上高	20,196	22,034	42,388
(投資育成)	(963)	(34)	(2,403)
(機器販売・サービス)	(19,232)	(21,999)	(39,985)
売上総利益	3,869	3,143	8,014
(投資育成)	(797)	(45)	(1,871)
(機器販売・サービス)	(3,071)	(3,189)	(6,143)
販売費及び一般管理費	2,711	3,152	5,608
営業利益(注)	1,157	8	2,406
(投資育成)	(697)	(106)	(1,687)
(機器販売・サービス)	(460)	(98)	(718)
<b>ネットワーク&amp;テクノロジー事業</b>			
売上高	60,238	22,972	83,715
(投資育成)	(2,603)	(433)	(2,896)
(機器販売・サービス)	(57,635)	(22,538)	(80,819)
売上総利益	6,132	8,100	8,683
(投資育成)	(2,332)	(150)	(2,069)
(機器販売・サービス)	(3,800)	(7,949)	(6,613)
販売費及び一般管理費	3,861	7,563	6,689
営業利益(注)	2,271	536	1,993
(投資育成)	(2,099)	(52)	(1,704)
(機器販売・サービス)	(171)	(483)	(289)
<b>モバイル事業</b>			
売上高	94,974	99,970	204,332
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(94,974)	(99,970)	(204,332)
売上総利益	9,635	9,980	20,208
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(9,635)	(9,980)	(20,208)
販売費及び一般管理費	10,307	9,836	20,348
営業利益(注)	672	144	139
(投資育成)	(4)	(5)	(11)
(機器販売・サービス)	(667)	(149)	(127)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
ビジネスイノベーション事業			
売上高	8,714	8,472	16,927
(投資育成)	(-)	(35)	(587)
(機器販売・サービス)	(8,714)	(8,437)	(16,340)
売上総利益	1,763	1,464	4,223
(投資育成)	(131)	(136)	(237)
(機器販売・サービス)	(1,894)	(1,600)	(3,985)
販売費及び一般管理費	2,105	1,924	4,347
営業利益 (注)	341	460	123
(投資育成)	(209)	(196)	(97)
(機器販売・サービス)	(132)	(263)	(221)
消去又は全社			
売上高	380	-	508
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(380)	(-)	(508)
売上総利益	46	-	46
(投資育成)	(-)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(46)	(-)	(46)
販売費及び一般管理費	606	567	1,185
営業利益 (注)	652	567	1,231
(投資育成)	(303)	(283)	(592)
(機器販売・サービス)	(349)	(283)	(638)
連結			
売上高	183,743	153,450	346,855
(投資育成)	(3,566)	(503)	(5,886)
(機器販売・サービス)	(180,176)	(152,946)	(340,968)
売上総利益	21,354	22,688	41,083
(投資育成)	(2,998)	(32)	(4,179)
(機器販売・サービス)	(18,356)	(22,720)	(36,904)
販売費及び一般管理費	19,592	23,043	38,178
営業利益 (注)	1,762	354	2,905
(投資育成)	(2,279)	(539)	(2,885)
(機器販売・サービス)	(517)	(184)	(20)

(注) 投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。

## 投資育成

当中間連結会計期間においては、投資育成における投資育成有価証券売上高は7銘柄の株式売却で5億3百万円（対前年同期比85.9%減）、投資育成有価証券売上総損失は32百万円（前年同期は売上総利益29億98百万円）となりました。

## 機器販売・サービス

### ライフサイエンス事業

K S オリンパス(株)を中心とした内視鏡・顕微鏡等の光学医理科機械器具の販売事業が堅調に推移し、売上高は219億99百万円（対前年同期比14.4%増）、売上総利益は31億89百万円（同3.8%増）となりました。

### ネットワーク&テクノロジー事業

平成17年11月をもって、当社が行っていたパソコン周辺機器のO E M販売取引を終了したことに伴い、売上高は225億38百万円（同60.9%減）と減少しましたが、利益面においては、連結子会社のI T X イー・グローバルレッジ(株)、(株)ソリストでのネットワークソリューションの提供、半導体製造関連装置及び電子部品の販売等の事業や、前年度末に連結子会社となった(株)ブロードリーフ（旧：アイ・ティー・エクス翼ネット(株)）における、自動車アフターマーケット向けパッケージソフトウェア等の販売事業が寄与し、売上総利益は79億49百万円（同109.2%増）と大きく増加いたしました。

### モバイル事業

連結子会社のアイ・ティー・テレコム(株)における移動体通信端末（携帯電話等）販売を中心に、売上高99億70百万円（同5.3%増）、売上総利益99億80百万円（同3.6%増）となりました。

### ビジネスイノベーション事業

連結子会社の(株)アトラクスのデータベースシステムの構築、運用サービスの提供及び、N O C 日本アウトソーシング(株)の総合アウトソーシングの提供等により、売上高は84億37百万円（同3.2%減）、売上総利益16億円（同15.5%減）となりました。

なお、上記金額では、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末の176億17百万円に対し、46億8百万円増加し、222億26百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、49億53百万円（対前年同期比4.3%減）となりました。これは主に、アイ・ティー・テレコム(株)、K S オリンパス(株)等の機器販売・サービスによる収入によって増加したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、6億79百万円（前年同期は5百万円の資金増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、4億55百万円（前年同期は22億73百万円の資金減少）となりました。資金の安定化を目的に、短期借入金の返済を行い長期借入金への借換えを実行しました。

## 2 【営業の実績】

### (1) 連結売上実績

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
投資育成株式売却による売上高	503	85.9
機器販売・サービスによる売上高	152,946	15.1
合計	153,450	16.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 投資育成の状況

当社は、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業の4事業分野において、投資育成を展開しておりますが、当該業務の収益源は、投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となります。

投資育成先には連結対象子会社も含まれることから、下記の「投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式 a 事業の種類別残高」及び「投資育成の実行状況」につきましては、当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX - ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の合算数値を記載しております。

#### 投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式

##### a 事業の種類別残高

	当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券	1,395(1,064)	4,944(218)	( )	1,731(100)	8,071(1,383)
	10社(7社)	16社(5社)	( )	23社(1社)	49社(13社)
投資育成関係会社株式	743(319)	21,766( )	1,622( )	2,593(1,874)	26,725(2,194)
	5社(2社)	11社( )	1社( )	9社(5社)	26社(7社)
合計	2,138(1,384)	26,711(218)	1,622( )	4,324(1,975)	34,797(3,577)
	15社(9社)	27社(5社)	1社( )	32社(6社)	75社(20社)

(注) 1 ( )は内書で、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX - ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の残高であります。

2 投資育成関係会社株式には、投資育成関係会社社債が含まれております。

b 事業の種類別投資育成有価証券売上高

	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券売上高	34 (1社)	329 (2社)	( )	35 (2社)	399 (5社)
投資育成関係会社株式売上高	( )	104 (2社)	( )	( )	104 (2社)
合計	34 (1社)	433 (4社)	( )	35 (2社)	503 (7社)

c 事業価値実現方法別売上高

	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			
	新規公開に伴う売却 (百万円)	M & Aによる売却(注)(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成株式売却による売上高	( )	104 (2社)	399 (5社)	503 (7社)

(注) 「M & Aによる売却」とは、当社株式売却時の売却株数が、投資育成先の発行済株式総数の15%以上となるもの、もしくは、株式売却時に、当社が持つ経営権、経営参画権(取締役の派遣等)も同時に売却先へ移転する株式の売却を指します。

投資育成の実行状況

a 投資育成実行額

	当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	社数(社)
ライフサイエンス事業	710(581)	4(2)
ネットワーク&テクノロジー事業	165(115)	2(1)
モバイル事業	( )	( )
ビジネスイノベーション事業	1,777(1,608)	10(8)
合計	2,653(2,305)	16(11)

(注) ( )内は新規投資育成先への実行金額及び社数であります。

b 新規投資育成実行先企業の概要(当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

セグメント	名称	属性	出資金額 (百万円)	出資比率 (%)	本店所在地	事業内容
ライフサイエンス	Fluid Medical, Inc.		235	(26.56)	米国 カリフォルニア州	血管内超音波(IVUS)カテーテルの製造・開発
ライフサイエンス	ImaRx Therapeutics, Inc.		345	(0.40)	米国 アリゾナ州	ナノバブルを使用した血栓及び脳梗塞等に関する医薬の開発・販売
ネットワーク & テクノロジー	Ambarella, Inc.		115	(1.07)	米国 カリフォルニア州	次世代デジタルメディア製品向け画像処理チップの開発・販売
ビジネスイノベーション	ジャパンマーケットインテリジェンス(株)		746	14.16 (38.80)	東京都 港区	他業種マーケット分析と戦略的ソリューションの提供
ビジネスイノベーション	(株)ウェブアイ		254	(61.79)	東京都 江東区	工程管理(EMP)に関するソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング業務
ビジネスイノベーション	(株)アイカル		147	(45.99)	福岡県 福岡市 早良区	多次元データベースエンジン及びパッケージソフトウェアの開発・販売
ビジネスイノベーション	(株)Rfstream		150	5.25	大阪府 大阪市 浪速区	地上波デジタルチューナーICの開発・販売
ビジネスイノベーション	(株)モバイル・テクニカ		100	6.29	東京都 新宿区	VoIP関連製品の開発・販売
ビジネスイノベーション	(株)デントハウス		(100)	-	神奈川県 横浜市 青葉区	不動産分譲販売事業
ビジネスイノベーション	賃貸住宅トータルサポート(株)		60	6.11	東京都 港区	不動産賃貸に関わるリーシングマネジメントコンサルティング業務
ビジネスイノベーション	(株)ネオブラッド		40 (10)	14.29 -	東京都 千代田区	URL 種類別データベースの作成・提供等

(注) 1 属性は以下のとおりであります。

投資育成関係会社株式

投資育成有価証券

- 出資比率の( )内は、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX - ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の出資比率の割合を外書きしております。
- 出資金額の( )内は、新株予約権付社債に対するものを外書きしております。

(3) 機器販売・サービスの状況

仕入実績

当社グループは、投資育成及び機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係わる仕入実績を記載しております。

当中間連結会計期間の機器販売・サービスに係わる仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ライフサイエンス事業	18,810	16.4
ネットワーク&テクノロジー事業	14,588	72.9
モバイル事業	89,990	5.5
ビジネスイノベーション事業	6,836	0.3
消去または全社		
合計	130,225	19.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ネットワーク&テクノロジー事業の仕入実績が前年同期比で72.9%減少している主な要因は、平成17年11月をもってパソコン周辺機器OEM販売を終了したことに伴うものであります。

## 販売実績

当中間連結会計期間の機器販売・サービスに係わる販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ライフサイエンス事業	21,999	14.4
ネットワーク&テクノロジー事業	22,538	60.9
モバイル事業	99,970	5.3
ビジネスイノベーション事業	8,437	3.2
消去または全社		
合計	152,946	15.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

4 ネットワーク&テクノロジー事業の販売実績が前年同期比60.9%減少している主な要因は、平成17年11月をもってパソコン周辺機器OEM販売を終了したことに伴うものであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	24,034	13.3	23,923	15.6
KDDI(株)	13,784	7.7	16,664	10.9

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 連結子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得しました。

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 [臨時従業員] (人)	土地		建物	構築物	その他	備考
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
モバイル	クワトロメデ ィア㈱	営業に関する権利取得 及びソフトウェア	東京都 港区	58 [33]					908	

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,480
計	820,480

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	490,240	同左	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	490,240	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年2月5日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,200	100,200
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 99,800円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年2月17日 至 平成20年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 99,800円 資本組入額 49,900円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失 した場合には、以後新株予約権を行 使することはできないものとする。 また、各新株予約権の一部行使はで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない ものとする。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及 び第8号により、新株予約権を行使 したときは社債の全額の償還に代え て当該新株予約権の行使に際して払 込をなすべき額の全額の払込があつ たものとみなす。	同左

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月23日定時株主総会決議

(第一回新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,835	4,835
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,835	4,835
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 271,530	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月24日 至 平成22年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271,530 資本組入額 135,765	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権は、発行時に割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)においてこれを行行使することができる。</li> <li>・新株予約権者は、権利行使時において、当社並びに子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、当社取締役会で認められた者、及び定年退職により退職した者の場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権者は、以下の期間区分に対応して権利行使ができるものとする。 権利行使から1年間 ：付与された権利の30%以下 それ以降 ：付与された権利の全部</li> <li>・その他の条件については、株主総会決議および当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を得なければならない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成17年6月23日定時株主総会決議  
(第二回新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	455	455
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	455	455
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 219,689	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月24日 至 平成22年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 219,689 資本組入額 109,845	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権は、発行時に割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)においてこれを行使することができる。</li> <li>・新株予約権者は、権利行使時において、当社並びに子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、当社取締役会で認められた者、及び定年退職により退職した者の場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権者は、以下の期間区分に対応して権利行使ができるものとする。 権利行使から1年間 ：付与された権利の30%以下 それ以降 ：付与された権利の全部</li> <li>・その他の条件については、株主総会決議および当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を得なければならない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月27日 (注)		490,240		20,456	22,000	5,977

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金及び利益剰余金に振替えたものであります。

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	326,884	66.67
オリンパスファイナンスホンコン リミテッド (常任代理人 新光証券株式会社)	35/F., TOWER 6, THE GATEWAY, HARBOUR CITY, TSIM SHA TSUI, KOWLOON, HONG KONG (東京都中央区八重洲2丁目4番1号)	48,530	9.89
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号	37,970	7.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,000	0.81
アイビージェイアジア セキュリティーズエルティディ クライアントアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,502	0.71
エイチエスピーシーファンドサ ービシズクライアントツアカウ ント006エルアイエムティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,481	0.71
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	2,771	0.56
小山恒子	福岡県北九州市	1,263	0.25
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,213	0.24
イーエフジーバンクエスエー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	1,000	0.20
計		430,614	87.83

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 490,240	490,240	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	490,240		
総株主の議決権		490,240	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	233,000	194,000	167,000	173,000	151,000	171,000
最低(円)	153,000	142,000	110,000	115,000	126,000	130,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」市場）におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	2	28,764		24,155		19,536		
2	5	41,549		40,464		44,657		
3		1,220		10		1,209		
4		12,866		12,529		12,954		
5		163		253		264		
6	7	6,545		4,511		6,582		
		157		243		209		
		90,951	57.02	81,680	50.48	84,995	50.88	
固定資産								
1	1,2	7,614	(4.77)	8,380	(5.18)	8,829	(5.29)	
2				44,618				
		31,339				45,416		
		2,108	33,448 (20.97)	2,889	47,507 (29.36)	2,816	48,233 (28.87)	
3								
		8,250		5,239		7,092		
		13,397		13,614		12,422		
		288		246		272		
		2,895		409		485		
	2	5,498		5,174		5,341		
		2,842	27,487 (17.23)	442	24,241 (14.98)	623	24,991 (14.96)	
		68,550	42.97	80,130	49.52	82,053	49.12	
		11	0.01					
資産合計		159,513	100.00	161,811	100.00	167,049	100.00	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	5	33,981		31,180		33,373		
2	2	9,562		6,660		21,240		
3	2	8,107		5,265		7,163		
4		457		628		783		
5				119				
6				43				
7	7	10,280		11,227		9,746		
流動負債合計		62,389	39.11	55,126	34.07	72,307	43.28	
固定負債								
1		488		416		452		
2		10,000		10,000		10,000		
3	2	54,137		68,075		51,834		
4		538		131		130		
5		1,264		1,371		1,338		
6		75		74		91		
7		450		450		502		
8		188		140		408		
固定負債合計		67,142	42.09	80,660	49.85	64,758	38.77	
負債合計		129,532	81.20	135,786	83.92	137,065	82.05	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		2,787	1.75			3,087	1.85	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		20,456	12.83			20,456	12.24	
資本剰余金		27,968	17.53			27,968	16.74	
利益剰余金		21,543	13.51			21,437	12.83	
土地再評価差額金		135	0.08			135	0.08	
その他有価証券評価差額金		908	0.57			209	0.13	
為替換算調整勘定		460	0.29			163	0.10	
資本合計		27,193	17.05			26,897	16.10	
負債、少数株主持分 及び資本合計		159,513	100.00			167,049	100.00	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				20,456	12.64		
2 資本剰余金				13,017	8.05		
3 利益剰余金				10,886	6.73		
株主資本合計				22,586	13.96		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				186	0.11		
2 繰延ヘッジ損益				6	0.00		
3 土地再評価差額金				135	0.09		
4 為替換算調整勘定				312	0.19		
評価・換算差額等合計				267	0.17		
少数株主持分				3,705	2.29		
純資産合計				26,024	16.08		
負債純資産合計				161,811	100.00		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1	183,743	100.00	153,450	100.00	346,855	100.00	
売上原価	2	162,388	88.38	130,761	85.21	305,771	88.16	
売上総利益		21,354	11.62	22,688	14.79	41,083	11.84	
販売費及び一般管理費	3	19,592	10.66	23,043	15.02	38,178	11.00	
営業利益又は営業 損失( )		1,762	0.96	354	0.23	2,905	0.84	
営業外収益								
1 受取利息		34		93		114		
2 受取配当金		48		11		68		
3 投資有価証券売却益				2		326		
4 投資有価証券運用益		416				424		
5 業務委託収入				68				
6 その他		159	658	82	258	409	1,342	0.39
営業外費用								
1 支払利息		675		647		1,306		
2 持分法による 投資損失		14		6				
3 スワップ損失		844		178		559		
4 その他		253	1,787	295	1,128	415	2,281	0.66
経常利益又は経常 損失( )		632	0.34	1,224	0.80	1,967	0.57	
特別利益								
1 固定資産売却益	4	0		0		4		
2 関係会社株式売却益		2,186		74		2,199		
3 貸倒引当金戻入額		82		97		127		
4 損害賠償金				119				
5 その他	5	44	2,314	24	317	1,152	3,484	1.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失										
1 固定資産除売却損	6	189			190			402		
2 投資有価証券評価損					2,074			94		
3 貸倒引当金繰入額		0						4		
4 減損損失	7	871			417			1,411		
5 債務保証損失引当金繰入額		225						225		
6 短期解約返戻引当金繰入額					168					
7 その他		168	1,454	0.79	12	2,862	1.87	623	2,761	0.80
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )			1,493	0.81		3,769	2.46		2,689	0.77
法人税、住民税 及び事業税		666			539			1,972		
法人税還付額		258						402		
法人税等調整額		92	315	0.17	9	549	0.36	210	1,359	0.39
少数株主利益 ( :減算)又は 少数株主損失(加算)			30	0.02		41	0.03		12	0.00
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			1,208	0.66		4,360	2.85		1,317	0.38

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			27,968		27,968
資本剰余金中間期末(期末)残高			27,968		27,968
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,714		22,714
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,208		1,317	
2 連結子会社減少による 利益剰余金増加高			1,208	0	1,318
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		36		36	
2 持分法適用会社減少による 利益剰余金減少高			36	4	41
利益剰余金中間期末(期末)残高			21,543		21,437

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	20,456	27,968	21,437	26,986
中間連結会計期間中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		14,950	14,950	-
利益処分による役員賞与			34	34
連結子会社減少による利益剰余金減少高			3	3
中間純損失			4,360	4,360
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	14,950	10,550	4,399
平成18年9月30日 残高（百万円）	20,456	13,017	10,886	22,586

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	209	-	135	163	88	3,087	29,984
中間連結会計期間中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替							-
利益処分による役員賞与							34
連結子会社減少による利益剰余金減少高							3
中間純損失							4,360
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	23	6	-	149	178	618	439
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	23	6	-	149	178	618	3,959
平成18年9月30日 残高（百万円）	186	6	135	312	267	3,705	26,024

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )		1,493	3,769	2,689
2 減価償却費		1,105	1,301	2,248
3 減損損失		871	417	1,411
4 連結調整勘定償却額		1,081		2,120
5 のれん償却額			1,455	
6 貸倒引当金の増加又は減少( )額		94	132	2,260
7 退職給付引当金の増加 又は減少( )額		66	45	146
8 役員退職慰労引当金の増加 又は減少( )額		63	14	47
9 受取利息及び受取配当金		82	105	182
10 支払利息		675	647	1,306
11 持分法による投資利益				146
12 持分法による投資損失		14	6	
13 投資有価証券売却益			2	793
14 持分変動によるみなし売却益			9	244
15 持分変動によるみなし売却損			0	1
16 投資有価証券売却損		0		
17 投資有価証券評価損			2,074	94
18 関係会社株式売却益		2,186	74	2,199
19 投資育成有価証券の 増加( )又は減少額		1,503	1,868	12,637
20 売上債権の増加( )又は減少額		6,733	4,218	3,665
21 たな卸資産の増加( )又は減少額		706	297	1,189
22 仕入債務の増加又は減少( )額		6,185	2,186	7,179
23 その他資産の増加( )又は減少額		275	1,690	69
24 その他負債の増加又は減少( )額		546	1,481	749
25 役員賞与の支払額		36	34	36
26 その他		121	185	530
小計		5,996	5,625	11,140
27 利息及び配当金の受取額		74	102	173
28 利息の支払額		505	670	1,162
29 法人税等の還付額		48	595	70
30 法人税等の支払額		439	699	1,304
営業活動による キャッシュ・フロー		5,175	4,953	13,363

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還による収入			1,200	
2 有形固定資産の取得による支出		661	636	1,612
3 有形固定資産の売却による収入		56	2	50
4 無形固定資産の取得による支出		523	1,148	1,569
5 無形固定資産の売却による収入		0		0
6 投資有価証券の取得による支出		206	445	1,102
7 投資有価証券の売却等による収入		413	163	3,049
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による純減少額			90	
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による純増加額		1,431		1,431
10 連結子会社株式取得による支出				71
11 貸付けによる支出		1,158	61	1,724
12 貸付金の回収による収入		567	336	1,358
13 その他投資の取得による支出		11		11
14 その他投資の売却による収入		98		89
投資活動による キャッシュ・フロー		5	679	111
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		5,750	14,622	5,917
2 長期借入れによる収入		25,870	18,734	27,022
3 長期借入金の返済による支出		22,636	4,340	26,972
4 社債の発行による収入		243		243
5 社債の償還による支出			36	26
6 少数株主等からの払込みによる 収入			719	472
財務活動による キャッシュ・フロー		2,273	455	6,657
現金及び現金同等物に係る換算差額		188	120	240
現金及び現金同等物の増加 又は減少( )額		2,719	4,608	6,576
現金及び現金同等物の期首残高		24,157	17,617	24,157
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		31		46
連結除外による現金及び 現金同等物の減少				9
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		26,908	22,226	17,617

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 43社                      主要な連結子会社の名称                      アイ・ティー・テレコム(株)                      (株)ソリスト                      なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更                      当中間連結会計期間の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。                      アイ・ティー・テレコム(株)の子会社でありますスリーエス・パートナーズ(株)は、新規設立により新たに連結子会社となりました。                      アイ・ティー・テレコム(株)の子会社でありました(株)eeステーション関東は、アイ・ティー・テレコム(株)を存続会社として合併しております。                      前連結会計年度まで関連会社であった(株)ラプラントは、支配力が増したことにより、新たに連結子会社となりました。                      なお、中間期末日をみなし取得日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。                      前連結会計年度まで連結子会社であったテクマトリックス(株)は、同社株式を一部売却したことにより、連結子会社から除外しております。                      なお、中間期末日をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 48社                      主要な連結子会社の名称                      アイ・ティー・テレコム(株)                      (株)ブロードリーフ(平成18年8月1日よりアイ・ティー・エクス翼ネット(株)は、(株)ブロードリーフに商号変更しております。)                      K Sオリンパス(株)                      (株)ソリスト                      なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更                      当中間連結会計期間の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。                      ゴルフダム(株)は、新規設立により新たに連結子会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)デジタルアークスは、K Sオリンパス(株)を存続会社として合併しております。                      前連結会計年度まで連結子会社であった(株)マークエニー・ジャパンは、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、期首をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったピーター商事(株)は、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、期末日をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社                      主要な連結子会社の名称                      アイ・ティー・テレコム(株)                      (株)ソリスト                      なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更                      当連結会計年度の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。                      D A Sアウトソーシング(株)他3社は、新規設立により新たに連結子会社となりました。</p> <p>アイ・ティー・テレコム(株)の子会社でありました(株)eeステーション関東は、アイ・ティー・テレコム(株)を存続会社として合併しております。                      東阪電子機器有限公司及び前連結会計年度まで関連会社であった(株)ラプラントは、支配力が増したことにより新たに連結子会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったテクマトリックス(株)、テクノブレン(株)は、同社株式を一部売却したことにより連結子会社から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度まで連結子会社であったITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION 他1社は、保有全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、中間期末日をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれておりません。</p>	<p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)コスモシステムは、同社株式を一部売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、期首をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。</p> <p>ジャパンマーケットインテリジェンス(株)は、同社株式の取得により新たに連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。</p>	<p>前連結会計年度まで連結子会社であったITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION 他1社は、保有全株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>アイ・ティー・エクス翼ネット(株)他5社は、同社株式の取得により新たに連結子会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)デジタル・インタラクティブ・ダイナミクス他1社は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 Soliste Hong Kong Limited 東阪電子機器有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 10社 主要な会社等の名称 エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) なお、持分法を適用した関連会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当中間連結会計期間の持分法適用の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 前連結会計年度まで連結子会社であったテクマトリックス(株)は、同社株式を一部売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ムービーチャンネルは、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 Soliste Hong Kong Limited (株)ウェッパアイ 他3社 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 11社 主要な会社等の名称 テクマトリックス(株) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) なお、持分法を適用した関連会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当中間連結会計期間の持分法適用の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 (株)フリップは、同社株式を追加取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった豊島ケーブルネットワーク(株)は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 Soliste Hong Kong Limited (株)ウェッパアイ 他2社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 10社 主要な会社等の名称 テクマトリックス(株) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) なお、持分法を適用した関連会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 前連結会計年度まで連結子会社であったテクマトリックス(株)、テクノブレン(株)は、同社株式を一部売却したことにより関連会社となったため、持分法適用会社となりました。 トリプルダブル(株)は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度まで関連会社であった(株)ラプラントは、支配力が増したことにより連結子会社となったため、持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったジェイディスク(株)は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 Soliste Hong Kong Limited 東阪電子機器有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>Fluid Medical, Inc.は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 Soliste Hong Kong Limited (株)ウェブアイ 他3社 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)東京デジタルネットワーク</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>前連結会計年度まで関連会社であった(株)ラプラントは、支配力が増したことにより連結子会社となったため、持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ジョブウェブは、株式の一部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ムービーチャンネル、ジェイディスク(株)及び(株)ホットリンクは、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 Soliste Hong Kong Limited (株)ウェブアイ 他2社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。 ただし、次の会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">持分法適用会社名</td> <td style="text-align: right;">中間 決算日</td> </tr> <tr> <td>㈱ホットリンク</td> <td>1月31日</td> </tr> </table>	持分法適用会社名	中間 決算日	㈱ホットリンク	1月31日	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>								
持分法適用会社名	中間 決算日													
㈱ホットリンク	1月31日													
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">連結子会社名</td> <td style="text-align: right;">中間 決算日</td> </tr> <tr> <td>ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間 決算日	ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">連結子会社名</td> <td style="text-align: right;">中間 決算日</td> </tr> <tr> <td>ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION ㈱ブロードリーフ</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間 決算日	ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION ㈱ブロードリーフ	6月30日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">連結子会社名</td> <td style="text-align: right;">決算日</td> </tr> <tr> <td>ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION アイ・ティー・エツ クス翼ネット(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION アイ・ティー・エツ クス翼ネット(株)	12月31日
連結子会社名	中間 決算日													
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	6月30日													
連結子会社名	中間 決算日													
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION ㈱ブロードリーフ	6月30日													
連結子会社名	決算日													
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION アイ・ティー・エツ クス翼ネット(株)	12月31日													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブの評価基準 時価法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。又、在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、器具及び備品が2～20年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。又、一部の連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。なお、在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社は債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月23日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額200万円を固定負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>短期解約返戻引当金 一部の国内連結子会社において、携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく純返戻金見込額を引当計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来は、短期解約に係る手数料の返戻金を解約時に売上高から控除する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より短期解約に係る手数料の純返戻金見込額を見積り、売上高より控除するとともに短期解約返戻引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、取扱件数の増加により短期解約に係る手数料の返戻金額の重要性が高まっていること、平成18年10月から開始した携帯電話番号ポータビリティ制度による買替需要の増加が見込まれることから、期間損益及び財政状態の一層の適正性を図るためのものであります。</p> <p>これにより従来の方法に比して、売上高は65百万円増加し、営業損失及び経常損失は48百万円減少し、特別損失に過年度の純返戻金見込額を計上した結果、税金等調整前中間純損失は119百万円増加しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>投資育成関係会社株式売上高及び売上原価</p> <p>投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、資本及び連結調整勘定未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 1489 486 1668"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>投資育成関係会社株式売上高及び売上原価</p> <p>投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、純資産及びのれん未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>投資育成関係会社株式売上高及び売上原価</p> <p>投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、資本及び連結調整勘定未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ取引	借入金							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が871百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,411百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,325百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正		<p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合へ出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は1,903百万円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資金の額は1,620百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券運用益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券運用益」は、15百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた営業権は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権は、296百万円であり、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権は、325百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、114百万円であり、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、61百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>有価証券の保有目的の変更</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社であったテクマトリックス株式会社は、当中間連結会計期間における同社株式の一部売却により持分法適用の関連会社になったことに伴い、同社株式の保有目的を見直した結果、「投資育成有価証券」（当中間連結会計期間末1,551百万円）に計上しております。</p>	<p>平成17年11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了しております。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上しております。</p> <p>一方、連結子会社であるITXイー・グローバルレッジ㈱が、平成17年12月より、パソコン周辺機器OEM取引に関連して、新たな契約条件により取引を行っております。</p> <p>当該取引は、OEMユーザーとOEM供給元との間で、主にユーザンス供与及びロジスティックス等のサービスを行うものであり、その経済実態を勘案して、当該サービスの対価を売上高に計上しております。</p> <p>なお、従来の取引終了により、商品売上高及び商品売上原価が減少することになりますが、前中間連結会計期間の実績は、商品売上高42,236百万円、商品売上原価41,983百万円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度において連結子会社であったテクマトリックス株式会社は、当中間連結会計期間において同社株式の一部を売却したことにより持分法適用の関連会社になったことに伴い、同社株式の保有目的を見直した結果、「投資育成有価証券」（当連結会計年度末1,610百万円）に計上しております。</p> <p>2 平成17年11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了しております。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上しております。</p> <p>一方、連結子会社であるITXイー・グローバルレッジ㈱が、平成17年12月より、パソコン周辺機器OEM取引に関連して、新たな契約条件により取引を行っております。</p> <p>当該取引は、OEMユーザーとOEM供給元との間で、主にユーザンス供与及びロジスティックス等のサービスを行うものであり、その経済実態を勘案して、当該サービスの対価を売上高に計上しております。</p> <p>なお、従来の取引終了により、商品売上高及び商品売上原価が減少することになりますが、前連結会計年度における平成16年12月から平成17年3月までの実績は、商品売上高29,127百万円、商品売上原価28,878百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,880百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>1) 現金及び預金のうち300万円、投資有価証券のうち99百万円、差入保証金150百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>なお、差入保証金の中間連結会計期間末残高の金額は、金額的重要性が乏しいため、『投資その他の資産の「その他」』に含めております。</p> <p>2) 短期借入金800万円、長期借入金1,640百万円及び一年内返済予定長期借入金285百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,182百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の銀行借入等に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ケーブルネット ト埼玉(株)</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、257百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p>	定期預金	1,655百万円	構築物	1,348	土地	57	建物	55	機械装置及び 運搬具	40	差入保証金	25	計	3,182百万円	ケーブルネット ト埼玉(株)	257百万円	その他	29	合計	286百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,507百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>1) 現金及び預金のうち300万円、投資有価証券のうち86百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2) 短期借入金110百万円、長期借入金1,494百万円及び一年内返済予定長期借入金388百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,435百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外のリース取引に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>取引先</td> <td>212百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社以外の銀行借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ケーブルネット ト埼玉(株)</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364百万円</td> </tr> </table>	構築物	1,638百万円	定期預金	1,485	機械装置及び 運搬具	228	土地	0	その他	83	計	3,435百万円	取引先	212百万円	ケーブルネット ト埼玉(株)	152	合計	364百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,416百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>1) 現金及び預金のうち330百万円、投資有価証券のうち120百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2) 短期借入金88百万円、長期借入金1,617百万円及び一年内返済予定長期借入金412百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,210百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の銀行借入等に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ケーブルネット ト埼玉(株)</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、204百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p>	定期預金	1,655百万円	建物及び構築物	1,320	機械装置及び 運搬具	135	土地	45	その他	53	計	3,210百万円	ケーブルネット ト埼玉(株)	204百万円	その他	216	合計	420百万円
定期預金	1,655百万円																																																									
構築物	1,348																																																									
土地	57																																																									
建物	55																																																									
機械装置及び 運搬具	40																																																									
差入保証金	25																																																									
計	3,182百万円																																																									
ケーブルネット ト埼玉(株)	257百万円																																																									
その他	29																																																									
合計	286百万円																																																									
構築物	1,638百万円																																																									
定期預金	1,485																																																									
機械装置及び 運搬具	228																																																									
土地	0																																																									
その他	83																																																									
計	3,435百万円																																																									
取引先	212百万円																																																									
ケーブルネット ト埼玉(株)	152																																																									
合計	364百万円																																																									
定期預金	1,655百万円																																																									
建物及び構築物	1,320																																																									
機械装置及び 運搬具	135																																																									
土地	45																																																									
その他	53																																																									
計	3,210百万円																																																									
ケーブルネット ト埼玉(株)	204百万円																																																									
その他	216																																																									
合計	420百万円																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,112百万円 受取手形裏書 譲渡高 220百万円</p> <p>5</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 4,706百万円 受取手形裏書 譲渡高 217百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、当中間 連結会計期間の末日が金融機関 の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理して おります。当中間連結会計期間 の中間連結会計期間末日満期手 形の金額は、次のとおりであり ます。</p> <p>受取手形 285百万円 支払手形 157百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,049百万円 受取手形裏書 譲渡高 215百万円</p> <p>5</p>
<p>6 貸出コミットメントについて 当社及び連結子会社は、運 転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行9行と貸出 コミットメント契約を締結 しております。これら契約 に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>貸出コミット 28,000百万円 メント総額 借入実行残高 3,400百万円 差引額 24,600百万円</p>	<p>6 貸出コミットメントについて 当社及び連結子会社は、運 転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行8行と貸出 コミットメント契約を締結 しております。これら契約 に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>貸出コミット 22,000百万円 メント総額 借入実行残高 3,000百万円 差引額 19,000百万円</p>	<p>6 貸出コミットメントについて 当社及び連結子会社は、運 転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行8行と貸出 コミットメント契約を締結 しております。これら契約 に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <p>貸出コミット 28,000百万円 メント総額 借入実行残高 17,700百万円 差引額 10,300百万円</p>
<p>7 消費税等の処理 仮受消費税等と、仮払消費 税等の中間連結会計期間末 残高の相殺後の金額は、金 額的重要性が乏しいため、 流動資産および流動負債の 「その他」に含めておりま す。</p>	<p>7 消費税等の処理 同左</p>	<p>7</p>
<p>8</p>	<p>8 このうち、消費貸借契約によ り貸し付けている有価証券が 77百万円含まれております。</p>	<p>8 このうち、消費貸借契約によ り貸し付けている有価証券が 33百万円含まれております。</p>

[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 このうち、投資育成有価証券売上高964百万円、投資育成関係会社株式売上高2,602百万円が含まれております。</p> <p>2 このうち、投資育成有価証券売上原価169百万円、投資育成関係会社株式売上原価225百万円、投資育成有価証券評価損173百万円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>5,257百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>3,811百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>1,996百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,023百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,081百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>20</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>17</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td></td><td><u>170百万円</u></td></tr> </table>	給与手当	5,257百万円	業務委託料	3,811百万円	借地借家料	1,996百万円	賞与	1,023百万円	広告宣伝費	993百万円	連結調整勘定償却額	1,081百万円	固定資産売却益		機械及び装置	0百万円	固定資産除売却損		原状回復費用	62百万円	建物及び構築物	51	ソフトウェア	20	建物附属設備	17	器具及び備品	16	その他	1		<u>170百万円</u>	<p>1 このうち、投資育成有価証券売上高399百万円、投資育成関係会社株式売上高104百万円が含まれております。</p> <p>2 このうち、投資育成有価証券売上原価145百万円、投資育成関係会社株式売上原価172百万円、投資育成有価証券評価損218百万円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>6,657百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>3,721百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>2,086百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,565百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,455百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>5 持分変動によるみなし売却益の9百万円は、ITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の実施した第三者の組合員による出資金払込みに基づくものであります。</p> <p>なお、持分変動によるみなし売却益の当中間連結会計期間の金額は、金額的重要性が乏しいため、『特別利益の「その他」』に含めております。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>58</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>33</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td></td><td><u>190百万円</u></td></tr> </table>	給与手当	6,657百万円	業務委託料	3,721百万円	借地借家料	2,086百万円	賞与	1,565百万円	広告宣伝費	831百万円	のれん償却額	1,455百万円	固定資産売却益		機械及び装置	0百万円	固定資産除売却損		建物及び構築物	86百万円	ソフトウェア	58	器具及び備品	33	その他	11		<u>190百万円</u>	<p>1 このうち、投資育成有価証券売上高2,697百万円、投資育成関係会社株式売上高3,189百万円が含まれております。</p> <p>2 このうち、投資育成有価証券売上原価476百万円、投資育成関係会社株式売上原価433百万円、投資育成有価証券評価損605百万円、投資育成関係会社株式評価損191百万円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>10,256百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>7,367百万円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>3,587百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,115百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,903百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,120百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>5 持分変動によるみなし売却益の244百万円は、(株)ネットプロテクションズの実施した第三者割当増資及び(株)ジョブウェブ株式の一部売却に基づくものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>113</td></tr> <tr><td>原状回復費用等</td><td>73</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>62</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td></td><td><u>382百万円</u></td></tr> </table>	給与手当	10,256百万円	業務委託料	7,367百万円	借地借家料	3,587百万円	賞与	2,115百万円	広告宣伝費	1,903百万円	連結調整勘定償却額	2,120百万円	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	4百万円	固定資産除売却損		ソフトウェア	115百万円	建物及び構築物	113	原状回復費用等	73	器具及び備品	62	機械装置及び運搬具	1	その他	15		<u>382百万円</u>
給与手当	5,257百万円																																																																																													
業務委託料	3,811百万円																																																																																													
借地借家料	1,996百万円																																																																																													
賞与	1,023百万円																																																																																													
広告宣伝費	993百万円																																																																																													
連結調整勘定償却額	1,081百万円																																																																																													
固定資産売却益																																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																																													
固定資産除売却損																																																																																														
原状回復費用	62百万円																																																																																													
建物及び構築物	51																																																																																													
ソフトウェア	20																																																																																													
建物附属設備	17																																																																																													
器具及び備品	16																																																																																													
その他	1																																																																																													
	<u>170百万円</u>																																																																																													
給与手当	6,657百万円																																																																																													
業務委託料	3,721百万円																																																																																													
借地借家料	2,086百万円																																																																																													
賞与	1,565百万円																																																																																													
広告宣伝費	831百万円																																																																																													
のれん償却額	1,455百万円																																																																																													
固定資産売却益																																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																																													
固定資産除売却損																																																																																														
建物及び構築物	86百万円																																																																																													
ソフトウェア	58																																																																																													
器具及び備品	33																																																																																													
その他	11																																																																																													
	<u>190百万円</u>																																																																																													
給与手当	10,256百万円																																																																																													
業務委託料	7,367百万円																																																																																													
借地借家料	3,587百万円																																																																																													
賞与	2,115百万円																																																																																													
広告宣伝費	1,903百万円																																																																																													
連結調整勘定償却額	2,120百万円																																																																																													
固定資産売却益																																																																																														
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																													
固定資産除売却損																																																																																														
ソフトウェア	115百万円																																																																																													
建物及び構築物	113																																																																																													
原状回復費用等	73																																																																																													
器具及び備品	62																																																																																													
機械装置及び運搬具	1																																																																																													
その他	15																																																																																													
	<u>382百万円</u>																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
固定資産売却損 土地 18百万円 その他 0 <u>19百万円</u>  7 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	固定資産売却損 器具及び備品 0百万円  7 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	固定資産売却損 土地 18百万円 機械装置及び運搬具 0 器具及び備品 0 その他 0 <u>19百万円</u>  7 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク&amp;テクノロジー事業資産</td> <td>ソフトウェア及び連結調整勘定等</td> <td>東京都</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>モバイル事業資産</td> <td>建物等</td> <td>東京都他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ビジネスイノベーション事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>871</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分毎に、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	791	モバイル事業資産	建物等	東京都他	31	ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35	遊休資産	土地	滋賀県	12	合計			871	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイル事業資産</td> <td>建物等</td> <td>福岡県他</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>ライフサイエンス事業資産</td> <td>機械装置及び運搬具、のれん等</td> <td>長野県他</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分毎に、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	モバイル事業資産	建物等	福岡県他	124	ライフサイエンス事業資産	機械装置及び運搬具、のれん等	長野県他	293	合計			417	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク&amp;テクノロジー事業資産</td> <td>ソフトウェア及び連結調整勘定等</td> <td>東京都</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>モバイル事業資産</td> <td>建物等</td> <td>東京都他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ビジネスイノベーション事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分毎に、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	1,331	モバイル事業資産	建物等	東京都他	31	ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35	遊休資産	土地	滋賀県	12	合計			1,411
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
ネットワーク&テクノロジー事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	791																																																															
モバイル事業資産	建物等	東京都他	31																																																															
ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35																																																															
遊休資産	土地	滋賀県	12																																																															
合計			871																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
モバイル事業資産	建物等	福岡県他	124																																																															
ライフサイエンス事業資産	機械装置及び運搬具、のれん等	長野県他	293																																																															
合計			417																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
ネットワーク&テクノロジー事業資産	ソフトウェア及び連結調整勘定等	東京都	1,331																																																															
モバイル事業資産	建物等	東京都他	31																																																															
ビジネスイノベーション事業資産	ソフトウェア	東京都	35																																																															
遊休資産	土地	滋賀県	12																																																															
合計			1,411																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	490,240			490,240

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,764百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,908百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,764百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える	1,866	定期預金		現金及び現金同等物	26,908百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,155百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,226百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,155百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える	1,938	定期預金		現金及び現金同等物	22,226百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,536百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,617百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式（投資育成関係会社株式）の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>アイ・ティー・エックス翼ネット(株)他5社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,016百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,536百万円	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える	1,928	定期預金		現金及び現金同等物	17,617百万円	流動資産	736百万円	固定資産	1,735	資産合計	2,471百万円	流動負債	1,598百万円	固定負債	418	負債合計	2,016百万円
現金及び預金勘定	28,764百万円																																											
有価証券勘定	10																																											
預入期間が3ヶ月を超える	1,866																																											
定期預金																																												
現金及び現金同等物	26,908百万円																																											
現金及び預金勘定	24,155百万円																																											
有価証券勘定	10																																											
預入期間が3ヶ月を超える	1,938																																											
定期預金																																												
現金及び現金同等物	22,226百万円																																											
現金及び預金勘定	19,536百万円																																											
有価証券勘定	10																																											
預入期間が3ヶ月を超える	1,928																																											
定期預金																																												
現金及び現金同等物	17,617百万円																																											
流動資産	736百万円																																											
固定資産	1,735																																											
資産合計	2,471百万円																																											
流動負債	1,598百万円																																											
固定負債	418																																											
負債合計	2,016百万円																																											

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,926</td> <td>1,104</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284</td> <td>170</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>246</td> <td>123</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,457</td> <td>1,399</td> <td>1,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,926	1,104	821	ソフトウェア	284	170	113	その他	246	123	123	合計	2,457	1,399	1,058	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,622</td> <td>1,550</td> <td>2,072</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>340</td> <td>235</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>194</td> <td>126</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,157</td> <td>1,912</td> <td>2,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	3,622	1,550	2,072	ソフトウェア	340	235	104	その他	194	126	68	合計	4,157	1,912	2,245	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,596</td> <td>1,363</td> <td>2,232</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>289</td> <td>198</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218</td> <td>121</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,104</td> <td>1,684</td> <td>2,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	3,596	1,363	2,232	ソフトウェア	289	198	90	その他	218	121	96	合計	4,104	1,684	2,420
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	1,926	1,104	821																																																											
ソフトウェア	284	170	113																																																											
その他	246	123	123																																																											
合計	2,457	1,399	1,058																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	3,622	1,550	2,072																																																											
ソフトウェア	340	235	104																																																											
その他	194	126	68																																																											
合計	4,157	1,912	2,245																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	3,596	1,363	2,232																																																											
ソフトウェア	289	198	90																																																											
その他	218	121	96																																																											
合計	4,104	1,684	2,420																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	462百万円	1年超	632	合計	1,094百万円	<p>(注) 連結子会社でありますティームメディクス㈱は前連結会計年度より本格的な営業活動を開始したことに伴い、前中間連結会計期間と比べ、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額が増加しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,093百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社でありますティームメディクス㈱は前連結会計年度より本格的な営業活動を開始したことに伴い、前中間連結会計期間と比べ、未経過リース料期末残高相当額が増加しております。</p>	1年以内	707百万円	1年超	1,385	合計	2,093百万円	<p>(注) 連結子会社でありますティームメディクス㈱は当連結会計年度より本格的な営業活動を開始したことに伴い、前連結会計年度と比べ、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額が増加しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,364百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社でありますティームメディクス㈱は当連結会計年度より本格的な営業活動を開始したことに伴い、前連結会計年度と比べ、未経過リース料期末残高相当額が増加しております。</p>	1年以内	767百万円	1年超	1,596	合計	2,364百万円																																										
1年以内	462百万円																																																													
1年超	632																																																													
合計	1,094百万円																																																													
1年以内	707百万円																																																													
1年超	1,385																																																													
合計	2,093百万円																																																													
1年以内	767百万円																																																													
1年超	1,596																																																													
合計	2,364百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 292百万円 減価償却費 271百万円 相当額 支払利息 18百万円 相当額  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっております。  2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 - 合計 3百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 454百万円 減価償却費 410百万円 相当額 支払利息 23百万円 相当額 (注) 連結子会社でありますティームディクス(株)は前連結会計年度より本格的な営業活動を開始したことに伴い、前中間連結会計期間と比べ、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額が増加しております。  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左  2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 3 合計 3百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 822百万円 減価償却費 758百万円 相当額 支払利息 48百万円 相当額 (注) 連結子会社でありますティームディクス(株)は当連結会計年度より本格的な営業活動を開始したことに伴い、前連結会計年度と比べ、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額が増加しております。  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左  2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 - 合計 3百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券	1,209	1,209	0
(3) その他			
合計	1,209	1,209	0

(2) 固定資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,804	5,982	1,177
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,804	5,982	1,177

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 8,657百万円

投資事業有限責任組合及びそれに

類する組合への出資 1,903百万円

その他の非上場債券 193百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

該当ありません。

(2) 固定資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,367	1,412	44
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,367	1,412	44

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,960百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 9,729百万円

投資事業有限責任組合及びそれに

類する組合への出資 1,656百万円

その他の非上場債券 457百万円

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券	1,199	1,199	0
(3) その他			
合計	1,199	1,199	0

(2) 固定資産に属するもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,271	3,488	217
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,271	3,488	217

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式 9,214百万円

投資事業有限責任組合及びそれに

類する組合への出資 1,521百万円

その他の非上場債券 298百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関係

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	4,611	1,152	2,861	2,861
合計		4,611	1,152	2,861	2,861

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関係

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	250	250	31	31
合計		250	250	31	31

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引...取引銀行から提示された価格によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	954	-	661	661
合計		954	-	661	661

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関係

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	2,810	-	1,466	1,466
合計		2,810	-	1,466	1,466

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ライフサイ エンス事業 (百万円)	ネットワ ーク&テクノ ロジー事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	ビジネス イノベー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,863	60,192	94,974	8,714	183,743		183,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	46			380	(380)	
計	20,196	60,238	94,974	8,714	184,123	(380)	183,743
営業費用	19,038	57,967	95,646	9,056	181,708	272	181,981
営業利益又は営業損失 ( )	1,157	2,271	672	341	2,415	(652)	1,762

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ライフサイ エンス事業 (百万円)	ネットワ ーク&テクノ ロジー事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	ビジネス イノベー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,034	22,972	99,970	8,472	153,450		153,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	22,034	22,972	99,970	8,472	153,450		153,450
営業費用	22,043	22,435	99,826	8,933	153,238	567	153,805
営業利益又は営業損失 ( )	8	536	144	460	212	(567)	354

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ライフサイ エンス事業 (百万円)	ネットワ ーク&テクノ ロジー事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	ビジネス イノベー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,028	83,567	204,332	16,927	346,855		346,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	148			508	(508)	
計	42,388	83,715	204,332	16,927	347,364	(508)	346,855
営業費用	39,982	81,722	204,471	17,051	343,227	722	343,949
営業利益又は営業損失 ( )	2,406	1,993	139	123	4,137	(1,231)	2,905

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

・医療事業：

内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具の販売及び症例単価払い方式プログラム提供、欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供  
ゲノム創薬支援の展開

・バイオ：

(2) ネットワーク&amp;テクノロジー事業

・自動車アフターマーケット事業：

自動車アフターマーケット向け業務パッケージソフトウェアの開発・販売等

・ネットワークソリューション：

システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等

・ブロードバンドサービス：

EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供、CATV事業、光ファイバーを用いたブロードバンド・サービス事業等

・次世代半導体・電子デバイス：

半導体関連装置・電子機器の販売等

- (3) モバイル事業  
 ・携帯電話販売事業： モバイル端末の販売等  
 ・モバイルソリューション： モバイルソリューションの提供、モバイルコンテンツサービスの提供、双方向サービスの提供等  
 ・コンテンツ：
- (4) ビジネスイノベーション事業  
 ・CVC ベンチャー投資  
 (コーポレートベンチャー  
 キャピタル)事業：  
 ・ヒューマンキャピタル  
 マネジメント： ヒューマンリソース(新卒採用支援・新卒派遣等)、アウトソーシングサービス等の提供  
 ・知的財産権： 特許分析、特許・技術ライセンス移転ビジネスの展開  
 ・構造改革： 事業再生を目的とした投資および融資

3 ネットワーク&テクノロジー事業の売上高が対前年同期比で37,266百万円(61.9%)減少しておりますが、その主な要因は、平成17年11月をもってパソコン周辺機器OEM販売を終了したことに伴うものであります。

4 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	652	567	1,185	当社企画本部・業務本部等、職能部門に係る費用

5 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券売 上高	963	1			964
投資育成関係会社株 式売上高		2,602			2,602
計	963	2,603			3,566

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券売 上高	34	329		35	399
投資育成関係会社株 式売上高		104			104
計	34	433		35	503

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券 売上高	2,403	294			2,697
投資育成関係会社 株式売上高		2,602		587	3,189
計	2,403	2,896		587	5,886

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,030	16,006	4,821	10,565	541	48,964
連結売上高(百万円)						183,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	8.7	2.6	5.8	0.3	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...ベルギー

(3) アジア...中国

(4) 中南米...メキシコ

(5) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,342	2,828	2,475	208	7,855
連結売上高(百万円)					153,450
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	1.9	1.6	0.1	5.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...ベルギー

(3) アジア...中国

(4) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 海外売上高は対前年同期比で41,109百万円(84.0%)減少しておりますが、その主な要因は、平成17年11月をもってパソコン周辺機器OEM販売を終了したことに伴うものであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,360	21,359	7,505	11,401	652	66,279
連結売上高(百万円)						346,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	6.2	2.2	3.3	0.1	19.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...ベルギー

(3) アジア...中国

(4) 中南米...メキシコ

(5) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 55,470.20円	1株当たり純資産額 45,526.88円	1株当たり純資産額 54,794.33円
1株当たり中間純利益 2,464.82円	1株当たり中間純損失 8,894.71円	1株当たり当期純利益 2,616.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,044.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,166.43円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額		26,024百万円	
純資産の部の合計額から控除する金額		3,705百万円	
(うち少数株主持分)		(3,705百万円)	
普通株式に係る中間期末純資産額		22,319百万円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		490,240株	

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	1,208百万円	4,360百万円	1,317百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は中間純損失( )	1,208百万円	4,360百万円	1,282百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			34百万円
普通株主に帰属しない金額			34百万円
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株	490,240株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 持分法適用会社の発行する潜在株式調整額	0百万円		3百万円
中間(当期)純利益調整額	0百万円		3百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 新株予約権付社債	100,200株		100,200株
普通株式増加数	100,200株		100,200株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権付社債1銘柄 (新株予約権の数は100個) 新株予約権2種類 (新株予約権の数は5,290個) 新株予約権付社債、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数は5,190個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1 平成17年11月8日開催の当社取締役会において、平成17年11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了することを決議しました。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上しておりました。

一方、同日の連結子会社であるITXイー・グローバルレッジ(株)の取締役会において、平成17年12月より、同社がパソコン周辺機器OEM取引に関連して、新たな契約条件により契約することを決議しました。

当該取引は、OEMユーザーとOEM供給元との間で、主にユーザンス供与及びロジスティックス等のサービスを行うものであり、その経済実態を勘案して、当該サービスの対価を売上高に計上する方針であります。

なお、従来の取引終了により、売上高及び売上原価が減少することになりますが、前期における平成16年12月から平成17年3月までの実績は、売上高29,127百万円、売上原価28,878百万円であります。

2 ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成17年9月28日開催の当社取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成17年10月6日に下記のとおり発行いたしました。

(1)新株予約権の発行日

平成17年10月6日

(2)新株予約権の発行数

5,340個(各新株予約権1個当たりの株式数1株)

(3)新株予約権の発行価額

無償

(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 5,340株

(5)新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき271,530円

(6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

1,449,970,200円

(7)新株予約権の行使期間

平成19年6月24日から平成22年6月23日

(8)新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額

135,765円

(9)新株予約権の割当対象者

当社取締役、当社監査役、当社執行役員、当社従業員、子会社取締役

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、平成17年6月23日開催の当社第6回定時株主総会での決議に基づき、下記発行条件にてストックオプションとして新株予約権の第二次付与を決議いたしました。
  - (1) 新株予約権の発行日  
平成18年4月28日
  - (2) 新株予約権の発行数  
455個(新株予約権1個につき1株)
  - (3) 新株予約権の発行価額  
無償
  - (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 455株
  - (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額  
1株につき219,689円
  - (6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち、資本に組み入れる額  
1株につき109,845円
  - (7) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額  
99,958,495円
  - (8) 新株予約権の行使期間  
平成19年6月24日から平成22年6月23日まで
  - (9) 新株予約権の割当を受ける者  
当社の使用人及び当社子会社の取締役
  
2. 当社は、今後の運転資金に充当するため平成18年3月28日付けでタームローン契約を株式会社三菱東京UFJ銀行と締結しております。  
タームローン契約の主な内容は以下のとおりです。
  - (1) 借入実行日 :平成18年4月5日
  - (2) 借入金額 :70億円
  - (3) 返済方法 :平成23年3月31日一括返済
  - (4) 利率 :基準金利(6ヶ月TIBOR)+(0.5)%
  - (5) 担保提供及び保証 :無し
  
3. 当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月23日開催の定時株主総会において特別決議いたしました。
  - (1) 新株予約権の割当を受ける者  
当社の執行役員及び使用人、当社子会社及び関連会社の取締役のうち当社取締役会で認められた者、及びそれ以外で当社の事業価値向上に貢献できる者として当社取締役会で認められた者。
  - (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式2,000株を上限とする。
  - (3) 新株予約権の総数  
2,000個を上限とする。
  - (4) 新株予約権の発行価額  
無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

1株当りの払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値（取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成20年6月24日から平成23年6月23日までとする。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	15,473		6,928		4,146	
2 売掛金		4,876		51		129	
3 短期貸付金				5,600		2,981	
4 その他	5	6,967		845		4,568	
貸倒引当金		0		9		190	
流動資産合計		27,316	25.73	13,415	12.66	11,635	10.82
固定資産							
1 有形固定資産	1	97	(0.09)	87	(0.08)	89	(0.08)
2 無形固定資産		182	(0.17)	68	(0.07)	120	(0.11)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,466		3,430		5,291	
(2) 投資育成有価証券		6,090		6,688		6,400	
(3) 関係会社株式		55,320		55,634		55,163	
(4) 投資育成関係会社 株式	6	9,909		24,447		25,152	
(5) 投資育成関係会社 社債		108		81		149	
(6) その他の投資育成 関係会社有価証券		985		1,858		1,421	
(7) 破産債権・再生 債権・更生債権 及びその他これら に準ずる債権		2,506				80	
(8) その他		400		237		2,342	
貸倒引当金		2,200				294	
投資その他の資産合計		78,589	(74.01)	92,379	(87.19)	95,707	(88.99)
固定資産合計		78,869	74.27	92,535	87.34	95,917	89.18
資産合計		106,186	100.00	105,951	100.00	107,553	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	買掛金	4,804		18		77		
2	短期借入金	500				11,700		
3	一年内返済予定 長期借入金	6,200		4,140		5,220		
4	預り金	20		9		33		
5	デリバティブ債務	3,063		828		1,646		
6	その他	521		369		755		
	流動負債合計	15,109	14.23	5,367	5.07	19,432	18.07	
固定負債								
1	新株予約権付社債	10,000		10,000		10,000		
2	長期借入金	46,420		59,180		43,800		
3	繰延税金負債	141		76		65		
4	退職給付引当金	210		179		208		
5	役員退職慰労引当金	14				17		
6	債務保証損失引当金	450		450		450		
7	その他			20				
	固定負債合計	57,236	53.90	69,906	65.98	54,541	50.71	
	負債合計	72,345	68.13	75,273	71.05	73,974	68.78	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	20,456	19.27			20,456	19.02	
資本剰余金								
1	資本準備金	27,977				27,977		
	資本剰余金合計	27,977	26.35			27,977	26.01	
利益剰余金								
1	中間(当期)未処理 損失	14,798				14,950		
	利益剰余金合計	14,798	13.94			14,950	13.90	
	その他有価証券評価 差額金	206	0.19			95	0.09	
	資本合計	33,841	31.87			33,579	31.22	
	負債・資本合計	106,186	100.00			107,553	100.00	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				20,456	(19.30)		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				5,977			
(2) その他資本剰余金				7,049			
資本剰余金合計				13,027	(12.30)		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				2,915			
利益剰余金合計				2,915	( 2.75)		
株主資本合計				30,568	28.85		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				111	(0.10)		
2 繰延ヘッジ損益				1	( 0.00)		
評価・換算差額等 合計				110	0.10		
純資産合計				30,678	28.95		
負債純資産合計				105,951	100.00		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	45,058	100.00	292	100.00	56,048	100.00
売上原価	2	44,171	98.03	1,162	397.75	55,945	99.82
売上総利益又は 売上総損失( )		886	1.97	870	297.75	102	0.18
販売費及び一般管理費	3	1,438	3.19	1,013	346.91	2,588	4.62
営業損失		551	1.22	1,883	644.66	2,485	4.44
営業外収益	4	699	1.55	951	325.72	2,223	3.97
営業外費用	5	1,511	3.36	704	241.11	1,813	3.23
経常損失		1,363	3.03	1,636	560.05	2,076	3.70
特別利益	6	2,117	4.70	336	115.18	2,543	4.53
特別損失	7	312	0.69	2,062	705.78	1,031	1.84
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )		441	0.98	3,362	1,150.65	564	1.01
法人税、住民税 及び事業税		278		447		1,133	
法人税還付額		61	0.75	447	152.99	61	2.13
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		781	1.73	2,915	997.66	629	1.12
前期繰越損失		15,579				15,579	
中間(当期)未処理 損失		14,798				14,950	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	20,456	27,977		14,950	33,483
中間会計期間中の変動額					
資本準備金からその他資本剰余金及び利益剰余金への振替		22,000	7,049	14,950	
中間純損失				2,915	2,915
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		22,000	7,049	12,034	2,915
平成18年9月30日残高(百万円)	20,456	5,977	7,049	2,915	30,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	95	-	95	33,579
中間会計期間中の変動額				
資本準備金からその他資本剰余金及び利益剰余金への振替				-
中間純損失				2,915
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	15	1	14	14
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	15	1	14	2,900
平成18年9月30日残高(百万円)	111	1	110	30,678

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。又、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却を行っております。 なお、主な耐用年数は、建物が8～50年、器具及び備品が3～20年であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成18年6月23日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。 これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額200万円を固定負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="188 1451 480 1637"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ取引	借入金							

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は30,679百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正		当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」及び「その他の投資育成関係会社有価証券」に計上する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は751百万円、「その他の投資育成関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は985百万円であり、前中間会計期間末の「その他」に含まれている当該出資の額は968百万円であります。	

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
有価証券の保有目的の変更	<p>前事業年度において「関係会社株式」として保有していたテクマトリックス株式会社株式は、当中間会計期間における一部売却に伴い、保有目的を見直した結果、「投資育成関係会社株式」（当中間会計期間末1,645百万円）に振り替えております。</p>	<p>平成17年11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了しております。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上しておりました。なお、従来取引終了により、売上高及び売上原価が減少することになりますが、前中間会計期間における実績は、売上高42,236百万円、売上原価41,983百万円であります。</p>	<p>1 前事業年度において、「関係会社株式」として保有していたテクマトリックス株式会社株式は、当中間会計期間における一部売却に伴い、保有目的を見直した結果、「投資育成関係会社株式」（当事業年度末1,645百万円）に計上しております。</p> <p>2 平成17年11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了しております。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上しておりました。なお、従来取引終了により、売上高及び売上原価が減少することになりますが、前事業年度における平成16年12月から平成17年3月までの実績は、売上高29,127百万円、売上原価28,878百万円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、61百万円であります。</p> <p>2 保証債務額1,575百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,629百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <p>(株)秋田ケーブルテレビ 1,157百万円</p> <p>北ケーブルネットワーク(株) 735</p> <p>ケーブルネット埼玉(株) 257</p> <p>合計 2,150百万円</p> <p>上記のうち、257百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>4 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 18,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 18,000百万円</p> <p>5 消費税等の処理 仮受消費税等と、仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、60百万円であります。</p> <p>2 保証債務額1,384百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,429百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <p>(株)秋田ケーブルテレビ 996百万円</p> <p>北ケーブルネットワーク(株) 579</p> <p>ケーブルネット埼玉(株) 152</p> <p>合計 1,728百万円</p> <p>4 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 12,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 12,000百万円</p> <p>5 消費税等の処理 同左</p> <p>6 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券が76百万円含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、68百万円であります。</p> <p>2 保証債務額1,480百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,629百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <p>(株)秋田ケーブルテレビ 1,075百万円</p> <p>北ケーブルネットワーク(株) 657</p> <p>ケーブルネット埼玉(株) 204</p> <p>合計 1,937百万円</p> <p>上記のうち、204百万円については、双日(株)の債務保証に対する再保証であります。</p> <p>4 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 18,000百万円</p> <p>借入実行残高 11,700</p> <p>差引額 6,300百万円</p> <p>5</p> <p>6 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券が34百万円含まれております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうち投資育成有価証券売上高1百万円、投資育成関係会社株式売上高2,602百万円が含まれております。	1 このうち投資育成有価証券売上高36百万円、投資育成関係会社株式売上高104百万円が含まれております。	1 このうち投資育成有価証券売上高294百万円、投資育成関係会社株式売上高2,739百万円が含まれております。
2 このうち投資育成有価証券売上原価3百万円、投資育成有価証券評価損173百万円、投資育成関係会社株式売上原価590百万円、投資育成関係会社株式評価損1,358百万円が含まれております。	2 このうち投資育成有価証券売上原価33百万円、投資育成有価証券評価損137百万円、投資育成関係会社株式売上原価104百万円、投資育成関係会社株式評価損832百万円が含まれております。	2 このうち投資育成有価証券売上原価122百万円、投資育成有価証券評価損198百万円、投資育成関係会社株式売上原価646百万円、投資育成関係会社株式評価損2,323百万円、その他258百万円が含まれております。
3 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 給与手当 267百万円 賞与 31百万円 業務委託料 619百万円 借地借家料 147百万円	3 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 給与手当 234百万円 賞与 55百万円 業務委託料 267百万円 借地借家料 93百万円	3 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 給与手当 524百万円 賞与 85百万円 業務委託料 976百万円 借地借家料 243百万円
4 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 655百万円	4 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 570百万円 受取利息 65百万円	4 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,827百万円
5 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 531百万円 スワップ損失 844百万円	5 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 522百万円 スワップ損失 147百万円	5 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,035百万円 スワップ損失 559百万円
6 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 2,117百万円	6 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 216百万円	6 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 2,117百万円
7 特別損失のうち主要なもの 債務保証損失引当金繰入額 225百万円	7 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 2,057百万円	7 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 497百万円 債務保証損失引当金繰入額 225百万円
8 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円 無形固定資産 58百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円 無形固定資産 52百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 113百万円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>36</td> <td>19</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> <td>28</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	36	19	16	その他	25	9	15	合計	61	28	32	1年以内	13百万円	1年超	20	合計	33百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>11</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>35</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	34	23	11	ソフトウェア	55	11	43	合計	90	35	54	1年以内	17百万円	1年超	38	合計	56百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43</td> <td>28</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> <td>40</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	43	28	15	その他	26	12	13	合計	69	40	28	1年以内	14百万円	1年超	16	合計	31百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具及び備品	36	19	16																																																																																			
その他	25	9	15																																																																																			
合計	61	28	32																																																																																			
1年以内	13百万円																																																																																					
1年超	20																																																																																					
合計	33百万円																																																																																					
支払リース料	8百万円																																																																																					
減価償却費相当額	7百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具及び備品	34	23	11																																																																																			
ソフトウェア	55	11	43																																																																																			
合計	90	35	54																																																																																			
1年以内	17百万円																																																																																					
1年超	38																																																																																					
合計	56百万円																																																																																					
支払リース料	9百万円																																																																																					
減価償却費相当額	9百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具及び備品	43	28	15																																																																																			
その他	26	12	13																																																																																			
合計	69	40	28																																																																																			
1年以内	14百万円																																																																																					
1年超	16																																																																																					
合計	31百万円																																																																																					
支払リース料	15百万円																																																																																					
減価償却費相当額	14百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	870	1,037	167
関連会社株式	1,645	4,816	3,171
合計	2,515	5,853	3,338

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	870	778	91
関連会社株式	1,645	4,153	2,508
合計	2,515	4,932	2,417

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	870	957	87
関連会社株式	1,645	4,407	2,761
合計	2,515	5,364	2,849

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 69,030.05円	1株当たり純資産額 62,578.34円	1株当たり純資産額 68,495.66円
1株当たり中間純利益 1,593.92円	1株当たり中間純損失 5,946.47円	1株当たり当期純利益 1,284.89円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,323.43円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当 り中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,066.84円

1株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額		30,678百万円	
普通株式に係る純資産額		30,678百万円	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数		490,240株	

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	781百万円	2,915百万円	629百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	781百万円	2,915百万円	629百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株	490,240株
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主な内訳			
新株予約権付社債	100,200株		100,200株
普通株式増加数	100,200株		100,200株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		新株予約権付社債 1 銘 柄 (新株予約権の数は 100個) 新株予約権 2 種類 (新株予約権の数は 5,290個) 新株予約権付社債、新 株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数は 5,190個) 新株予約権の概要は 「第 4 提出会社の状 況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1 平成17年11月8日開催の当社取締役会において、平成17年11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了することを決議しました。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上しております。

なお、従来の取引終了により、売上高及び売上原価が減少することになりますが、前期における平成16年12月から平成17年3月までの実績は、売上高29,127百万円、売上原価28,878百万円であります。

2 スtockオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成17年9月28日開催の当社取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成17年10月6日に下記のとおり発行いたしました。

(1) 新株予約権の発行日

平成17年10月6日

(2) 新株予約権の発行数

5,340個(各新株予約権1個当たりの株式数1株)

(3) 新株予約権の発行価額

無償

(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 5,340株

(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき271,530円

(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

1,449,970,200円

(7) 新株予約権の行使期間

平成19年6月24日から平成22年6月23日

(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額

135,765円

(9) 新株予約権の割当対象者

当社取締役、当社監査役、当社執行役員、当社従業員、子会社取締役

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 平成18年4月28日開催の取締役会において、平成17年6月23日開催の当社第6回定時株主総会での決議に基づき、下記発行条件にてストックオプションとして新株予約権の第二次付与を決議いたしました。

(1) 新株予約権の発行日

平成18年4月28日

(2) 新株予約権の発行数

455個(新株予約権1個につき1株)

(3) 新株予約権の発行価額

無償

(4) 新株予約権の目的となる株式総数

当社普通株式 455株

(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき219,689円

(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち、資本に組み入れる額

1株につき109,845円

(7) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

99,958,495円

(8) 新株予約権の行使期間

平成19年6月24日から平成22年6月23日まで

(9) 新株予約権の割当を受ける者

当社の使用人及び当社子会社の取締役

2. 当社は、今後の運転資金に充当するため平成18年3月28日付けでタームローン契約を株式会社三菱東京UFJ銀行と締結しております。

タームローン契約の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 借入実行日：平成18年4月5日
- (2) 借入金額：70億円
- (3) 返済方法：平成23年3月31日一括返済
- (4) 利率：基準金利（6ヶ月TIBOR）+（0.5）%
- (5) 担保提供及び保証：無し

3. 当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月23日開催の定時株主総会において特別決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の執行役員及び使用人、当社子会社及び関連会社の取締役のうち当社取締役会で認められた者、及びそれ以外で当社の事業価値向上に貢献できる者として当社取締役会で認められた者。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式2,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

2,000個を上限とする。

(4) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

1株当りの払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値（取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成20年6月24日から平成23年6月23日までとする。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

アイ・ティー・エックス株式会社  
(定款上の商号 ITX株式会社)  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了することを決議し、連結子会社が新たな契約条件により契約することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

アイ・ティー・エックス株式会社

(定款上の商号 ITX株式会社)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼幸二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖恒弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口直志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、一部の連結子会社は携帯電話契約者の短期解約に係る手数料の返戻金の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

アイ・ティー・エックス株式会社  
(定款上の商号 ITX株式会社)  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了することを決議した。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

アイ・ティー・エックス株式会社

(定款上の商号 ITX株式会社)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柿 沼 幸 二

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 沖 恒 弘

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山 口 直 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。